

2016年以降

全ての参加国の議会が2年以内に批准すればTPPが発効。全参加国が批准できなかった場合、6カ国以上の批准で、合計国内総生産（GDP）が交渉参加国の85%以上となった場合は発効する。日本かアメリカのどちらかが欠けると85%に達しない。

日本では政府が、1月4日から始まる通常国会にTPP対策関連の法案を提出する方針だ。昨年12月に閣議決定された国の今年度補正予算案の農林水産関係費は4008億円で、うち環太平洋連携協定（TPP）関連対策費に3122億円を盛り込んだ。

対策では十勝からも要望が多かった「産地パワーアップ事業」を創設し、営農戦略を策定した地域を対象に、高性能機械の導入や高収益作物への栽培体系転換を支援する。

畜産でもこれまで毎年度の予算措置だった肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）を法制化で恒久措置とし、農家の赤字の補填（ほてん）割合を拡充する方向となっている。

16年7月に参院選を控え、政府・与党は影響を最低限にとどめるようこうした対策の策定などを進めている。対策への国民の評価によってはTPPに対する見方が変わってくる可能性もあり、対策の行方が批准に影響を与えそうだ。

米国でも11月に大統領選を控え、米議会は実質的に機能停止状態となる期間が長い。民主党の候補として有力視されているヒラリー・クリントン前国務長官はTPPに慎重な姿勢を示すなど、批准への道は不透明感が強まっている。

農畜産最大478億円減 TPP道試算

2016年2月18日

【札幌】道は17日、道TPP（環太平洋連携協定）対策本部の庁議を開き、TPPが発効された場合の道内農林水産物の影響試算を公表した。農林水産物全体の生産減少額は402億～598億円としたが、農畜産物に限ると337億～478億円と全体の8割を占め、最も影響が大きいとみていることが分かった。

牛乳乳製品は258億円減

農畜産物の影響試算結果						
品目	生産額			生産減少額		
	全国	北海道	割合	全国	北海道	割合
米	1兆9555	1442	7%	0	0	—
小麦	394	270	69%	62	42	68%
砂糖	1458	1214	83%	52	43	83%
でん粉 原料作物	201	172	86%	12	12	100%
小豆	233	215	92%	0	0	—
いんげん	50	48	96%	0	0	—
加工用トマト	429	10	2%	1	0	0%
りんご	2134	15	1%	3~6	0 (4~800万円)	1%
牛乳乳製品	6887	3068	45%	198~291	179~258	89~90%
牛肉	6819	693	10%	311~625	48~97	15~16%
豚肉	5631	375	7%	169~332	11~22	7%
鶏肉	4600	240	5%	19~36	1~2	5~6%
鶏卵	4937	208	4%	26~53	1~2	4%
その他※1	4419	—	—	25~46	—	—
合計	5兆7747	7970	14%	878~1516	337~478	32~38%
たまねぎ※2	—	467	—	—	2~3	—

※1 小麦、落花生、こんにゃく、いも、茶、かんきつ類、パインアップルの6品目
 ※2 たまねぎは関税率が国の試算対象を下回るが試算した

国が生産額への影響を試算した農産物のうち、道内の生産額が1億円以上の13項目について試算した。項目別で最も影響が大きいと見込まれるのは、全国生産の45%を占める牛乳乳製品で、減少額は179億～258億円。脱脂粉乳やバターは新たにTPP枠が新設され、安価な輸入品が増加することによって国産品の価格低下が懸念されるとしている。

また、牛肉は48億～97億円、豚肉は11億～22億円。作物関連では全国生産の83%を占める砂糖（ビート）が43億円、69%を占める小麦が42億円、それぞれ目減りすると見込む。

政府試算は全国農林水産物の生産減少額について1300億～2100億円としたが、道試算ではこのうち約3割を道内産が占めるとみている。

このほか水産物の影響額は53億～108億円で、ホタテが25億～49億円、サケ・マスが23億～46億円。林産物は12億円と算定した。

道はこの試算を踏まえ、農業生産力の強化や多様な担い手育成、国内外への食市場へのチャレンジといった施策を掲げ、今年度補正予算や新年度予算に盛り込む考えを示した。

高橋はるみ知事は「担い手の方々が将来に夢をつなぐことができる道独自の予算を考えていかなければならない」と述べた。